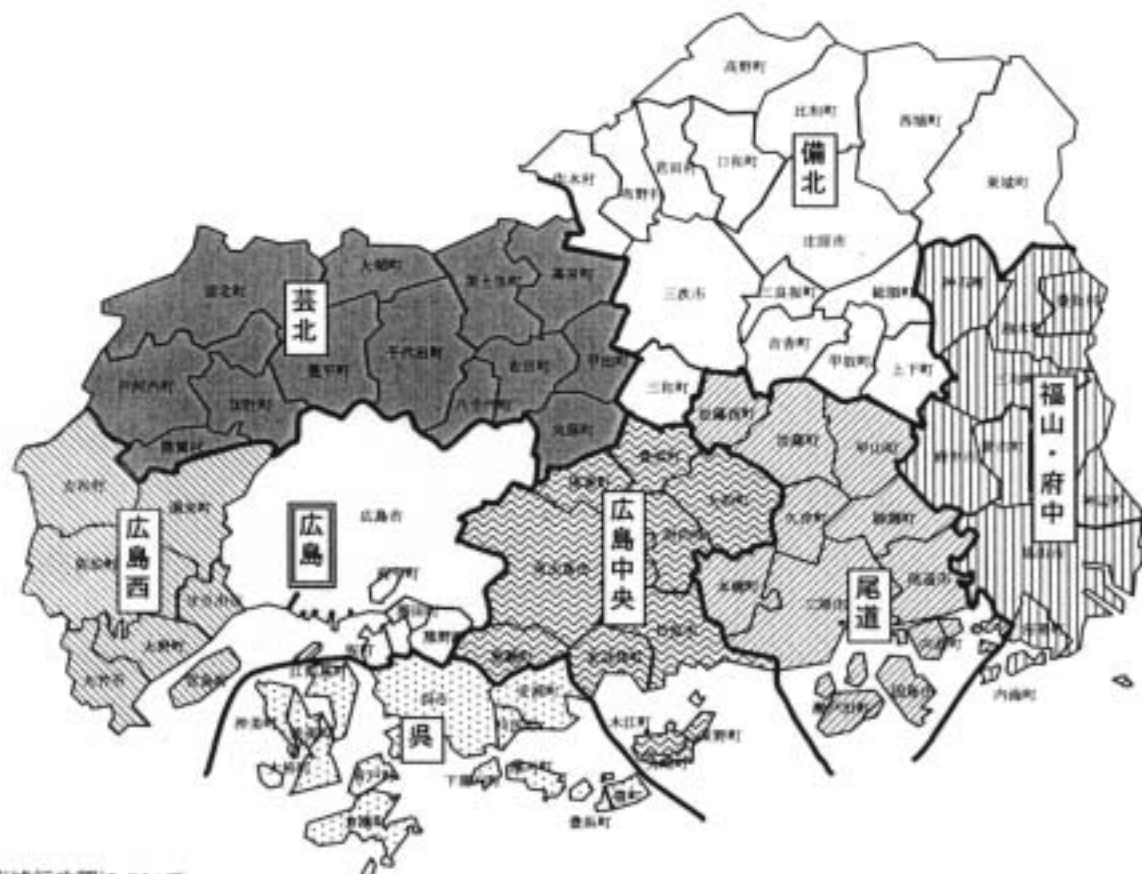




※広域行政圏について

根拠法等	広域行政圏計画策定要綱（昭2.3.31；自治事務次官通知）
目的	一体性ある地域社会の実現
指定基準	概ね人口10万人以上の規模で日常生活圏を形成し、また形成する可能性を有すると認められる地域

地方生活圏（合併前）



※地方生活圏について

根拠法等	地方生活圏の設定について（昭和44.6.13；建設省計画局長通知）
目的	都市を中心に一体的に整備
指定基準	住民の日常生活の中心となる機能をもつ都市（生活圏中心都市）を中心に半径概ね20～30kmの圏域において人口概ね15～30万人を標準